



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ  
コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 寺崎 悦男  
(氏名) 上野 修三  
配当支払開始予定日

TEL 028-621-0001  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	438,255	△4.7	6,335	—	6,103	—	3,165	—
21年3月期	459,840	△8.1	△10,853	—	△5,130	—	△12,676	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	81.34	—	6.6	3.4	1.4
21年3月期	△325.78	—	△23.8	△2.7	△2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	179,846	49,683	27.6	1,276.80
21年3月期	179,388	46,691	26.0	1,199.91

(参考) 自己資本 22年3月期 49,683百万円 21年3月期 46,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,536	△3,400	△9,040	20,639
21年3月期	10,094	△5,701	△4,634	16,544

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	0.00	6.50	252	—	0.5
22年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	330	10.4	0.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		13.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	213,893	△1.1	2,622	74.9	1,864	35.7	△918	—	△23.59
通期	422,646	△3.6	6,622	4.5	5,577	△8.6	3,567	12.7	91.67

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項をご覧ください。」

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,912,716株 21年3月期 38,912,716株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 591株 21年3月期 536株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	437,694	△4.7	6,496	—	6,265	—	2,747	—
21年3月期	459,125	△8.1	△10,817	—	△5,130	—	△12,675	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	70.61	—
21年3月期	△325.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	179,261	—	49,715	—	27.7	—	1,277.63	—
21年3月期	179,067	—	47,140	—	26.3	—	1,211.47	—

(参考) 自己資本 22年3月期 49,715百万円 21年3月期 47,140百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	213,633	△1.1	2,625	62.5	1,870	25.6	△912	—	△23.44
通期	422,086	△3.6	6,573	1.2	5,535	△11.7	3,525	28.3	90.59

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く景気低迷の中で経済対策効果による一部持ち直しの兆候や、企業収益回復の兆しがみられるものの、総じて設備投資および雇用情勢は低迷を続け、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい情勢が続いております。

家電販売業界は、個人消費が持ち直し傾向にある中、平成21年5月15日から実施されたエコポイント制度の環境要因もあって、業界全体としては堅調な推移をいたしました。エコポイント対象商品の中では、冷夏の影響もありエアコンの売れ行きは低調だったものの、アナログ放送の終了を控えている薄型テレビや大型冷蔵庫が堅調に推移いたしました。一方で業界内の競争は、各社による大型店舗の出店が続くなど一層の厳しさを増すものとなっております。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、「接客日本一への挑戦」を掲げ、接客重視の販売体制の構築に努めました。一方、物流網の整備や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目におよぶ収益改善、経費削減策に積極的に取り組み、より効率的な経営体質への転換を推進いたしました。

また、新会計基幹システム導入による業務と経営管理の効率化等の事業基盤再構築にも努めました。

営業面では、お客様ニーズに沿った高付加価値機能である省エネ商品の販売促進策を展開し、仕入と連携した販売施策を一層推進いたしました。これにより高い収益力と在庫効率の向上を図ることと併せて、新製品比率を高めることでお客様には鮮度の高い商品を提供できるよう努めました。

また今後、市場拡大期待の高い太陽光発電の販売を強化するため、太陽光発電研修センターと共に研修専用施設である本部研修センターを設置し、お客様への質の高いサービス提供を図るため、人材教育の充実に努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,362億50百万円(前年同期比4.7%減)となり、その内訳といたしまして映像商品が1,449億83百万円(同11.1%増)、音響商品が198億48百万円(同8.7%減)、季節商品が411億48百万円(同19.3%減)、新家電用品が944億53百万円(同14.7%減)、家事商品が325億55百万円(同11.8%減)、調理器具が521億23百万円(同3.8%減)、おしゃれ・健康器具が188億68百万円(同2.5%減)、最寄品が85億64百万円(同5.4%減)、その他が237億3百万円(同1.7%減)となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は20億5百万円(同7.2%減)となりました。

店舗政策といたしましては、首都圏地区への出店強化を図り、引き続き大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては東京都のNEW西東京店をはじめとする計7店舗を開設し、大阪府のNEW東大阪店をはじめとする計10店舗を閉店したことから、当期末での店舗数は219店舗となりました。また、店舗改装によるリニューアルを積極的に実施し、既存店の活性化に努めました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,382億55百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は63億35百万円(前年同期営業損失は108億53百万円)、経常利益は61億3百万円(前年同期経常損失は51億30百万円)、当期純利益は31億65百万円(前年同期当期純損失は126億76百万円)となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気や企業収益に持ち直しの動きはあるものの、財政赤字の拡大による先行きへの不安などから雇用情勢・個人消費の本格的な回復にはほど遠く、引き続き厳しい状況が予測されております。

家電販売業界においても、平成23年のアナログ放送終了の影響による薄型テレビと省エネ商品への関心の高まりによる需要の伸びが期待される一方で、景気悪化による個人消費の冷え込みで全般的な家電需要そのものの減少も危惧されております。また、消費環境の悪化を受けて業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われます。

こうした中、当社グループでは、お客様の視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスを店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営により、さらに深耕してまいります。また、前期から取り組んでおります収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいります。

営業面では、新製品の垂直立ち上げによる早期販売やセット販売商品のさらなる強化、LED照明などのお客様の関心の高い省エネ商品の拡販に努めるとともに、オール電化や通販、法人営業といった新しい業務分野にも積極的に取り組んでまいる所存であります。また、仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進し、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置とともに店舗統廃合の推進によって効率的な店舗網の構築を図ります。新店舗として3店舗の開設を実施する一方で、9店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充と店舗効率化に努める所存であります。

これらによって、平成23年3月期(平成22年度)の業績につきましては、売上高は4,226億46百万円(前期比3.6%減)、営業利益は66億22百万円(同4.5%増)、経常利益は55億77百万円(同8.6%減)、当期純利益は資産除去債務の計上などにより35億67百万円(同12.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して4億58百万円増加し、1,798億46百万円となりました。その内訳は、流動資産が31億36百万円増加して1,006億84百万円に、固定資産が26億77百万円減少して791億62百万円となりました。

流動資産の増加は、主に商品が132億43百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が146億21百万円、現金及び預金が40億95百万円増加したことによるものであります。

一方、固定資産の減少は、主に長期差入保証金が16億18百万円増加したものの、有形固定資産が減価償却や減損損失により36億16百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して25億33百万円減少し、1,301億63百万円となりました。その内訳は、流動負債が206億4百万円増加して1,014億68百万円に、固定負債が231億37百万円減少して286億95百万円となりました。

流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金が51億8百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が44億円減少したものの、短期借入金が230億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に長期借入金が221億41百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して29億91百万円増加し、496億83百万円となりました。

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を42億8百万円計上し、売上債権の増加やたな卸資産の減少、減価償却費の計上、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ40億95百万円増加し、206億39百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は165億36百万円となりました。

これは主に、売掛債権の増加が146億21百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を42億8百万円計上、減価償却費39億54百万円計上し、たな卸資産が133億5百万円減少、前受金が60億47百万円増加したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34億円となりました。

これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が19億32百万円あったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90億40百万円となりました。

これは主に、短期借入金による収入が230億27百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が272億49百万円、新株予約権付社債の償還による支出が44億円あったことなどによるものであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	29.9	30.0	26.0	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	10.0	6.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	-	-	8.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	6.3	10.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期、平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備資金や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

このような基本方針に基づき、平成22年3月期の期末配当金は1株当たり5円とし、中間期末配当金の3円50銭を加えますと、年間配当金は8円50銭を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり12円の年間配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたしております。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットの販売

網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念に掲げ、「安値世界一への挑戦」をそのビジョンとしております。激動する家電販売業界にあって、お客様の立場・視点にたち国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売するための経営努力をしつづける企業であることが企業の永続的な拡大成長をもたらす源泉・資質であると信じ、なおかつ、こうした販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることのサポートができる企業を目指すことで、広く社会に貢献しようとするものであります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

## (3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROA(総資本経常利益率)5%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

## (4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、“顧客支持、即ち客数の回復”と“現場との対話徹底”を最重視した経営方針を掲げ、「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営による目標達成を目指しており、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実に取り組む方針であります。その施策といたしまして「経営資源の選択と集中」「財務基盤の安定化」「組織・人材の活性化」により、経営基盤強化に邁進していく所存であります。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改革の継続と資産効率の向上に努めてまいります。

「経営資源の選択と集中」としては 重点地域・重点店舗への集中投資、 従来弱かった小物家電の強化、 販売促進手法の再構築、「財務基盤の安定化」としては長短バランス改善による円滑な資金繰り、「組織・人材の活性化」としては 部署横断型の組織運営、 現場サポート機能の整備を図ってまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,544	20,639
受取手形及び売掛金	8,151	<sup>2</sup> 22,772
商品	63,062	<sup>2</sup> 49,818
貯蔵品	440	379
繰延税金資産	2,514	2,046
その他	6,957	5,217
貸倒引当金	123	190
流動資産合計	97,547	100,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 70,529	<sup>2</sup> 69,673
減価償却累計額	35,384	37,414
建物及び構築物(純額)	35,144	32,258
土地	<sup>2</sup> 11,121	<sup>2</sup> 10,754
リース資産	233	226
減価償却累計額	21	64
リース資産(純額)	212	162
建設仮勘定	87	85
その他	7,936	7,821
減価償却累計額	6,037	6,234
その他(純額)	1,899	1,587
有形固定資産合計	48,465	44,848
無形固定資産		
リース資産	1,419	1,142
その他	1,004	1,276
無形固定資産合計	2,423	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 4</sup> 809	<sup>2, 4</sup> 791
長期差入保証金	24,949	<sup>2</sup> 26,568
繰延税金資産	1,060	639
その他	<sup>1</sup> 4,132	<sup>1</sup> 3,895
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	30,951	31,894
固定資産合計	81,840	79,162
資産合計	179,388	179,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,513	26,457
短期借入金	12,500	2, 3 35,527
1年内返済予定の長期借入金	2 24,859	2 19,751
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,400	-
リース債務	333	351
未払法人税等	382	429
未払事業所税	252	243
未払消費税等	510	926
前受金	-	9,281
その他	11,111	8,499
流動負債合計	80,863	101,468
固定負債		
長期借入金	2 44,143	2 22,002
リース債務	1,336	1,045
ポイント引当金	3,728	3,114
退職給付引当金	35	34
役員退職慰労引当金	259	259
その他	2,329	2,239
固定負債合計	51,833	28,695
負債合計	132,696	130,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	6,832	9,861
自己株式	0	0
株主資本合計	46,687	49,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	12
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	3	33
純資産合計	46,691	49,683
負債純資産合計	179,388	179,846



## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	459,840	438,255
売上原価	<sup>1</sup> 374,326	<sup>1</sup> 343,865
売上総利益	85,514	94,390
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 96,367	<sup>2</sup> 88,055
営業利益又は営業損失 ( )	10,853	6,335
営業外収益		
受取利息	164	164
受取配当金	6	7
販促協賛金	7,245	1,253
その他	293	276
営業外収益合計	7,710	1,702
営業外費用		
支払利息	1,612	1,548
支払手数料	-	247
貸倒損失	180	-
その他	193	138
営業外費用合計	1,987	1,933
経常利益又は経常損失 ( )	5,130	6,103
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 6	<sup>3</sup> 20
投資有価証券売却益	-	3
国庫補助金	-	22
その他	-	3
特別利益合計	6	51
特別損失		
投資有価証券評価損	42	0
固定資産売却損	<sup>4</sup> 53	<sup>4</sup> 113
固定資産除却損	<sup>5</sup> 115	<sup>5</sup> 186
減損損失	<sup>6</sup> 4,806	<sup>6</sup> 1,571
賃貸借契約解約損	777	74
業務委託契約解約損	17	-
特別損失合計	5,812	1,945
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	10,936	4,208
法人税、住民税及び事業税	186	153
過年度法人税等	469	-
法人税等調整額	1,084	890
法人税等合計	1,739	1,043
当期純利益又は当期純損失 ( )	12,676	3,165

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,150	6,832
当期変動額		
剰余金の配当	642	136
当期純利益又は当期純損失( )	12,676	3,165
当期変動額合計	13,318	3,029
当期末残高	6,832	9,861
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,006	46,687
当期変動額		
剰余金の配当	642	136
当期純利益又は当期純損失( )	12,676	3,165
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	13,318	3,029
当期末残高	46,687	49,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	15
当期変動額合計	25	15
当期末残高	3	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	-	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	37
当期変動額合計	25	37
当期末残高	3	33
純資産合計		
前期末残高	60,035	46,691
当期変動額		
剰余金の配当	642	136
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,676	3,165
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	37
当期変動額合計	13,344	2,991
当期末残高	46,691	49,683

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,936	4,208
減価償却費	3,988	3,954
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	3	0
ポイント引当金の増減額( は減少)	733	614
貸倒引当金の増減額( は減少)	33	67
受取利息及び受取配当金	171	171
支払利息	1,612	1,548
投資有価証券評価損益( は益)	42	0
固定資産売却益	6	20
固定資産売却損	53	113
固定資産除却損	115	186
減損損失	4,806	1,571
売上債権の増減額( は増加)	2,431	14,621
たな卸資産の増減額( は増加)	12,469	13,305
仕入債務の増減額( は減少)	4,971	55
未払消費税等の増減額( は減少)	180	416
前受金の増減額( は減少)	-	6,047
その他	2,448	1,997
小計	12,477	17,933
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	1,612	1,542
法人税等の支払額	786	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,094	16,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	31	52
投資有価証券の売却による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	5,143	1,932
有形固定資産の除却による支出	65	82
有形固定資産の売却による収入	652	352
無形固定資産の取得による支出	54	334
その他の投資等の増減額( 増加： )	990	1,264
その他	66	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,701	3,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,500	23,027
長期借入れによる収入	20,850	-
長期借入金の返済による支出	30,237	27,249
新株予約権付社債の償還による支出	1,000	4,400
配当金の支払額	636	140
その他	110	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,634	9,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240	4,095
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の期末残高	16,544	20,639

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ トータルソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイ、トータルソリューション(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,399百万円増加しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ75,722百万円、250百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「前受金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に、3,233百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に、6百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に329百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																													
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。  (百万円) その他の投資その他の資産(株式) 0	1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。  (百万円) その他の投資その他の資産(株式) 0																																												
2	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,258</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,881</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,060	土地	4,152	投資有価証券	45	合計	5,258	債務の種類	金額(百万円)	1年内返済予定長期借入金	1,359	長期借入金	13,521	合計	14,881	2	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>14,731</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>28,144</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,465</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,409</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,527</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,049</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	14,731	商品	28,144	建物及び構築物	2,756	土地	7,465	投資有価証券	41	長期差入保証金	3,270	合計	56,409	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	35,527	1年内返済予定長期借入金	1,342	長期借入金	11,179	合計	48,049
資産の種類	金額(百万円)																																														
建物及び構築物	1,060																																														
土地	4,152																																														
投資有価証券	45																																														
合計	5,258																																														
債務の種類	金額(百万円)																																														
1年内返済予定長期借入金	1,359																																														
長期借入金	13,521																																														
合計	14,881																																														
資産の種類	金額(百万円)																																														
受取手形及び売掛金	14,731																																														
商品	28,144																																														
建物及び構築物	2,756																																														
土地	7,465																																														
投資有価証券	41																																														
長期差入保証金	3,270																																														
合計	56,409																																														
債務の種類	金額(百万円)																																														
短期借入金	35,527																																														
1年内返済予定長期借入金	1,342																																														
長期借入金	11,179																																														
合計	48,049																																														
3		3	貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  (百万円) 貸出コミットメントの総額 32,000 借入実行残高 26,880 差引額 5,120																																												
4	宅地建物取引業法に基づき供託している資産  (百万円) 投資有価証券 10	4	宅地建物取引業法に基づき供託している資産  (百万円) 投資有価証券 10																																												
5	偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。	5	偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,402百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額263百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 10,959	販売促進費 9,571
広告宣伝費 9,255	広告宣伝費 6,326
貸倒引当金繰入額 34	貸倒引当金繰入額 67
給与手当 25,855	給与手当 24,564
役員退職慰労引当金繰入額 21	役員退職慰労引当金繰入額 22
減価償却費 3,778	減価償却費 3,758
賃借料 15,213	賃借料 14,727
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 0	建物及び構築物 20
土地 2	その他の有形固定資産
その他の有形固定資産	(工具、器具及び備品) 0
(工具、器具及び備品) 2	合計 20
合計 6	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 1	建物及び構築物 3
土地 27	土地 84
その他の有形固定資産	その他の有形固定資産
(工具、器具及び備品) 25	(工具、器具及び備品) 25
合計 53	合計 113
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 93	建物及び構築物 164
その他の有形固定資産	その他の有形固定資産
(工具、器具及び備品) 21	(機械及び装置) 0
合計 115	(工具、器具及び備品) 22
	合計 186

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 その他	名取店（宮城県名取市）他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,806百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	3,072
無形固定資産	25
その他	1,708

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれが高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 その他	大田原店（栃木県大田原市）他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,571百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	727
無形固定資産	10
その他	833

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれが高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	3,559,657	-	659,196	2,900,461	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	3,559,657	-	659,196	2,900,461	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、買入償却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	136	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 16,544	現金及び預金勘定 20,639
現金及び現金同等物 16,544	現金及び現金同等物 20,639

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ) 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ) 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	13,381	2,468	1,029	9,883	建物及び構築物	13,381	3,322	1,033	9,026
その他の有形固定資産	5,477	3,477	288	1,711	その他の有形固定資産	3,814	2,678	204	931
無形固定資産	621	430	-	191	無形固定資産	315	228	-	87
合計	19,480	6,376	1,318	11,786	合計	17,511	6,229	1,238	10,044
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内 1,937					1年以内 1,556				
1年超 11,283					1年超 9,709				
合計 13,221					合計 11,266				
リース資産減損勘定の残高 1,174					リース資産減損勘定の残高 1,035				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料 2,673					支払リース料 2,378				
リース資産減損勘定の取崩額 86					リース資産減損勘定の取崩額 145				
減価償却費相当額 2,099					減価償却費相当額 1,783				
支払利息相当額 475					支払利息相当額 421				
減損損失 1,098					減損損失 6				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,069</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	4,988	1年超	47,081	合計	52,069	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,504</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	5,366	1年超	45,138	合計	50,504
	(百万円)																
1年以内	4,988																
1年超	47,081																
合計	52,069																
	(百万円)																
1年以内	5,366																
1年超	45,138																
合計	50,504																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	38	246	合計	284	38	246		(百万円)	1年以内	16	1年超	277	合計	294		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	30		(百万円)	1年以内	83	1年超	1,449	合計	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	64	220	合計	284	64	220		(百万円)	1年以内	16	1年超	261	合計	277		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	25		(百万円)	1年以内	77	1年超	1,371	合計	1,449
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	284	38	246																																																																		
合計	284	38	246																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	16																																																																				
1年超	277																																																																				
合計	294																																																																				
	(百万円)																																																																				
受取リース料	16																																																																				
減価償却費	30																																																																				
	(百万円)																																																																				
1年以内	83																																																																				
1年超	1,449																																																																				
合計	1,532																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	284	64	220																																																																		
合計	284	64	220																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	16																																																																				
1年超	261																																																																				
合計	277																																																																				
	(百万円)																																																																				
受取リース料	16																																																																				
減価償却費	25																																																																				
	(百万円)																																																																				
1年以内	77																																																																				
1年超	1,371																																																																				
合計	1,449																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 508	未払費用 636
未払事業税 13	未払事業税 69
未払事業所税 102	未払事業所税 98
たな卸資産 100	たな卸資産 44
繰越欠損金 1,566	繰越欠損金 1,131
その他 222	その他 67
2,514	2,046
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 105	役員退職慰労引当金 104
減価償却超過額 1,763	減価償却超過額 1,969
減損損失 6,000	減損損失 5,932
繰越欠損金 1,535	繰越欠損金 213
ポイント引当金 1,507	ポイント引当金 1,259
その他 440	その他 559
11,353	10,039
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 335	前払年金費用 304
その他 374	その他 426
710	730
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 10,642	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 9,308
評価性引当額 9,582	評価性引当額 8,668
繰延税金資産(固定)の純額 1,060	繰延税金資産(固定)の純額 639
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 住民税均等割額 4.8 評価性引当額 20.8 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,199.91	1,276.80
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円 銭)	325.78	81.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	12,676	3,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	12,676	3,165
期中平均株式数(株)	38,912,190	38,912,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減(は減)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
テレビ	91,649	19.9	106,743	24.4	15,093	16.5
ムービー	7,441	1.6	6,053	1.4	1,387	18.7
上記以外の映像商品	31,452	6.9	32,186	7.3	734	2.3
映像商品計	130,543	28.4	144,983	33.1	14,440	11.1
コンポステレオ	1,932	0.4	1,315	0.3	617	32.0
音響小物	8,411	1.8	7,716	1.7	694	8.3
上記以外の音響商品	11,399	2.5	10,816	2.5	582	5.1
音響商品計	21,743	4.7	19,848	4.5	1,894	8.7
エアコン	37,934	8.3	30,572	7.0	7,362	19.4
ファンヒーター	2,416	0.5	2,300	0.5	115	4.8
上記以外の季節商品	10,632	2.3	8,275	1.9	2,357	22.2
季節商品計	50,983	11.1	41,148	9.4	9,835	19.3
パソコン	76,046	16.5	63,134	14.4	12,912	17.0
電話・FAX	28,721	6.3	26,165	6.0	2,555	8.9
上記以外の新家電用品	6,017	1.3	5,152	1.2	865	14.4
新家電用品計	110,786	24.1	94,453	21.6	16,332	14.7
全自動洗濯機	21,615	4.7	19,120	4.3	2,495	11.5
掃除機	9,353	2.0	8,327	1.9	1,026	11.0
上記以外の家事商品	5,940	1.3	5,108	1.2	831	14.0
家事商品計	36,909	8.0	32,555	7.4	4,353	11.8
冷蔵庫	30,768	6.7	30,584	7.0	183	0.6
ジャー・ポット	9,718	2.1	8,873	2.0	845	8.7
上記以外の調理器具	13,711	3.0	12,665	2.9	1,045	7.6
調理器具計	54,197	11.8	52,123	11.9	2,074	3.8
理美容品	5,121	1.1	4,670	1.1	450	8.8
健康器具	10,981	2.4	11,211	2.5	229	2.1
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,247	0.7	2,987	0.7	260	8.0
おしゃれ・健康器具計	19,350	4.2	18,868	4.3	481	2.5
最寄品計	9,055	2.0	8,564	2.0	490	5.4
その他家電品計	24,109	5.3	23,703	5.4	406	1.7
家電品販売業部門計	457,679	99.6	436,250	99.6	21,429	4.7
会場の運営及び飲食業部門計	594	0.1	524	0.1	70	11.8
旅行代理業部門計	73	0.0	65	0.0	7	10.1
保険代理業部門計	38	0.0	2	0.0	35	94.4
不動産賃貸業部門計	1,431	0.3	1,408	0.3	22	1.6
広告代理業部門計	23	0.0	3	0.0	19	82.9
合計	459,840	100.0	438,255	100.0	21,584	4.7

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,464	20,620
受取手形	192	138
売掛金	7,903	<sup>1</sup> 22,595
商品	63,062	<sup>1</sup> 49,817
貯蔵品	269	224
前渡金	30	53
前払費用	2,041	2,063
未収入金	3,215	1,441
繰延税金資産	2,515	2,047
預け金	997	1,362
その他	1,084	908
貸倒引当金	111	577
流動資産合計	97,665	100,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 61,264	<sup>1</sup> 61,017
減価償却累計額	28,820	30,665
建物(純額)	32,444	30,352
構築物	6,391	6,163
減価償却累計額	4,516	4,642
構築物(純額)	1,875	1,520
機械及び装置	1,319	1,319
減価償却累計額	968	1,018
機械及び装置(純額)	351	301
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	36	36
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,279	6,239
減価償却累計額	4,819	4,958
工具、器具及び備品(純額)	1,459	1,280
土地	<sup>1</sup> 11,018	<sup>1</sup> 10,663
リース資産	223	223
減価償却累計額	20	61
リース資産(純額)	203	162
建設仮勘定	87	80
有形固定資産合計	47,440	44,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	5	4
借地権	761	761
商標権	16	15
電話加入権	149	149
ソフトウェア	56	340
リース資産	1,419	1,142
無形固定資産合計	2,409	2,415
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 799	<sup>1</sup> 781
関係会社株式	678	24
長期貸付金	134	124
関係会社長期貸付金	28	4
長期前払費用	2,860	2,809
長期差入保証金	24,898	<sup>1</sup> 26,516
繰延税金資産	1,036	615
その他	1,119	916
貸倒引当金	0	4
投資その他の資産合計	31,553	31,789
固定資産合計	81,402	78,565
資産合計	179,067	179,261
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	26,474	26,395
短期借入金	12,500	<sup>1, 2</sup> 35,527
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 24,859	<sup>1</sup> 19,751
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,400	-
リース債務	331	349
未払金	75	229
未払費用	6,762	7,295
未払法人税等	380	427
未払事業所税	245	236
未払消費税等	497	926
前受金	3,231	9,273
預り金	120	256
前受収益	120	123
その他	158	126
流動負債合計	80,159	100,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 44,143	<sup>1</sup> 22,002
リース債務	1,328	1,040
ポイント引当金	3,728	3,114
役員退職慰労引当金	237	235
その他	2,329	2,235
固定負債合計	51,767	28,627
負債合計	131,926	129,546
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金	20,940	20,940
資本剰余金合計	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金	17,300	-
繰越利益剰余金	10,688	9,223
利益剰余金合計	7,281	9,893
自己株式	0	0
株主資本合計	47,137	49,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	12
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	3	33
純資産合計	47,140	49,715
負債純資産合計	179,067	179,261



## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	459,125	437,694
売上原価		
商品期首たな卸高	75,723	63,062
当期商品仕入高	361,314	330,391
合計	437,038	393,454
他勘定振替高	1 209	1 233
商品期末たな卸高	63,062	49,817
商品売上原価	<sup>2</sup> 373,766	<sup>2</sup> 343,403
売上総利益	85,359	94,290
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,110	2,791
運送費	6,659	5,893
広告宣伝費	9,366	6,396
販売促進費	11,046	9,631
給与手当	25,654	24,391
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
水道光熱費	4,375	3,574
減価償却費	3,704	3,693
賃借料	15,189	14,700
貸倒引当金繰入額	34	66
その他	17,015	16,634
販売費及び一般管理費合計	96,177	87,794
営業利益又は営業損失 ( )	10,817	6,496
営業外収益		
受取利息	167	174
受取配当金	5	6
販促協賛金	7,245	1,253
その他	258	271
営業外収益合計	7,677	1,705
営業外費用		
支払利息	1,612	1,548
支払手数料	-	247
貸倒損失	180	-
その他	196	140
営業外費用合計	1,989	1,936
経常利益又は経常損失 ( )	5,130	6,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 6	3 20
投資有価証券売却益	-	3
国庫補助金	-	22
その他	-	3
特別利益合計	6	51
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	42	0
固定資産売却損	4 53	4 113
固定資産除却損	5 115	5 186
関係会社株式評価損	-	678
減損損失	6 4,806	6 1,070
賃貸借契約解約損	777	74
業務委託契約解約損	17	-
貸倒引当金繰入額	-	403
特別損失合計	5,812	2,526
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	10,936	3,790
法人税、住民税及び事業税	185	152
過年度法人税等	469	-
法人税等調整額	1,084	890
法人税等合計	1,739	1,042
当期純利益又は当期純損失( )	12,675	2,747

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,600	17,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300	17,300
当期変動額合計	2,300	17,300
当期末残高	17,300	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	329	10,688
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300	17,300
剰余金の配当	642	136
当期純利益又は当期純損失( )	12,675	2,747
当期変動額合計	11,017	19,911
当期末残高	10,688	9,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,599	7,281
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	642	136
当期純利益又は当期純損失( )	12,675	2,747
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,317</b>	<b>2,611</b>
当期末残高	7,281	9,893
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,455	47,137
当期変動額		
剰余金の配当	642	136
当期純利益又は当期純損失( )	12,675	2,747
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,317</b>	<b>2,611</b>
当期末残高	47,137	49,749
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	15
<b>当期変動額合計</b>	<b>25</b>	<b>15</b>
当期末残高	3	12
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	21
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>21</b>
当期末残高	-	21
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	37
<b>当期変動額合計</b>	<b>25</b>	<b>37</b>
当期末残高	3	33
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,484	47,140
当期変動額		
剰余金の配当	642	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	12,675	2,747
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	37
当期変動額合計	13,343	2,574
当期末残高	47,140	49,715

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)	(1)デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,399百万円増加しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用ソフトウェア            社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。            その他            定額法によっております。            耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)リース資産            リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用            定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用ソフトウェア            同左</p> <p>その他            同左</p> <p>(3)リース資産            同左</p> <p>(4)長期前払費用            同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイント引当金            顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金            同左</p> <p>(2)ポイント引当金            同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に、6百万円含まれております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,145</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,881</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	1,060	土地	4,039	投資有価証券	45	合計	5,145	債務の種類	金額(百万円)	1年内返済予定長期借入金	1,359	長期借入金	13,521	合計	14,881	<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,731</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>28,144</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,352</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,296</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,527</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,880</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,120</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	売掛金	14,731	商品	28,144	建物	2,756	土地	7,352	投資有価証券	41	長期差入保証金	3,270	合計	56,296	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	35,527	1年内返済予定の長期借入金	1,342	長期借入金	11,179	合計	48,049		(百万円)	貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	26,880	差引額	5,120
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物	1,060																																																				
土地	4,039																																																				
投資有価証券	45																																																				
合計	5,145																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
1年内返済予定長期借入金	1,359																																																				
長期借入金	13,521																																																				
合計	14,881																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
売掛金	14,731																																																				
商品	28,144																																																				
建物	2,756																																																				
土地	7,352																																																				
投資有価証券	41																																																				
長期差入保証金	3,270																																																				
合計	56,296																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
短期借入金	35,527																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,342																																																				
長期借入金	11,179																																																				
合計	48,049																																																				
	(百万円)																																																				
貸出コミットメントの総額	32,000																																																				
借入実行残高	26,880																																																				
差引額	5,120																																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	122	営業外費用	86	合計	209	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	110	営業外費用	122	合計	233						
販売費及び一般管理費	122																		
営業外費用	86																		
合計	209																		
販売費及び一般管理費	110																		
営業外費用	122																		
合計	233																		
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が1,402百万円売上原価に含まれております。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額263百万円が売上原価に含まれております。</p>																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物	0	構築物	0	工具、器具及び備品	2	土地	2	合計	6	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	建物	17	構築物	2	工具、器具及び備品	0	合計	20
建物	0																		
構築物	0																		
工具、器具及び備品	2																		
土地	2																		
合計	6																		
建物	17																		
構築物	2																		
工具、器具及び備品	0																		
合計	20																		
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	建物	1	工具、器具及び備品	25	土地	27	合計	53	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	建物	3	工具、器具及び備品	25	土地	84	合計	113		
建物	1																		
工具、器具及び備品	25																		
土地	27																		
合計	53																		
建物	3																		
工具、器具及び備品	25																		
土地	84																		
合計	113																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table>	建物	74	構築物	18	工具、器具及び備品	21	合計	115	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table>	建物	70	構築物	93	工具、器具及び備品	22	合計	186		
建物	74																		
構築物	18																		
工具、器具及び備品	21																		
合計	115																		
建物	70																		
構築物	93																		
工具、器具及び備品	22																		
合計	186																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物、その他	名取店(宮城県名取市)他	営業店舗	建物、その他	大田原店(栃木県大田原市)他
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りには取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,806百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りには取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,070百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>		
固定資産の種類		金額(百万円)	固定資産の種類		金額(百万円)
建物		2,946	建物		310
無形固定資産		25	無形固定資産		-
その他		1,834	その他		759
<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,373</td> <td>2,464</td> <td>1,029</td> <td>9,879</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>299</td> <td>252</td> <td>-</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>5,154</td> <td>3,208</td> <td>288</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>621</td> <td>430</td> <td>-</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,464</td> <td>6,368</td> <td>1,318</td> <td>11,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	13,373	2,464	1,029	9,879	機械及び 装置	299	252	-	46	車両運搬 具	15	12	-	3	工具、器 具及び備 品	5,154	3,208	288	1,657	ソフトウ ェア	621	430	-	191	合計	19,464	6,368	1,318	11,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,373</td> <td>3,317</td> <td>1,029</td> <td>9,026</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>299</td> <td>295</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>3,491</td> <td>2,362</td> <td>202</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>315</td> <td>228</td> <td>-</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,495</td> <td>6,218</td> <td>1,232</td> <td>10,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	13,373	3,317	1,029	9,026	機械及び 装置	299	295	-	3	車両運搬 具	15	15	-	0	工具、器 具及び備 品	3,491	2,362	202	926	ソフトウ ェア	315	228	-	87	合計	17,495	6,218	1,232	10,044
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物	13,373	2,464	1,029	9,879																																																																			
機械及び 装置	299	252	-	46																																																																			
車両運搬 具	15	12	-	3																																																																			
工具、器 具及び備 品	5,154	3,208	288	1,657																																																																			
ソフトウ ェア	621	430	-	191																																																																			
合計	19,464	6,368	1,318	11,777																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物	13,373	3,317	1,029	9,026																																																																			
機械及び 装置	299	295	-	3																																																																			
車両運搬 具	15	15	-	0																																																																			
工具、器 具及び備 品	3,491	2,362	202	926																																																																			
ソフトウ ェア	315	228	-	87																																																																			
合計	17,495	6,218	1,232	10,044																																																																			
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,212</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,934	1年超	11,277	合計	13,212	リース資産減損勘定の残高	1,174	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,260</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,555	1年超	9,705	合計	11,260	リース資産減損勘定の残高	1,029																																																						
1年以内	1,934																																																																						
1年超	11,277																																																																						
合計	13,212																																																																						
リース資産減損勘定の残高	1,174																																																																						
1年以内	1,555																																																																						
1年超	9,705																																																																						
合計	11,260																																																																						
リース資産減損勘定の残高	1,029																																																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,069</td> </tr> </table>	支払リース料	2,670	リース資産減損勘定の取崩額	86	減価償却費相当額	2,096	支払利息相当額	474	減損損失	1,098	1年以内	4,988	1年超	47,081	合計	52,069	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,504</td> </tr> </table>	支払リース料	2,375	リース資産減損勘定の取崩額	145	減価償却費相当額	1,781	支払利息相当額	421	減損損失	0	1年以内	5,366	1年超	45,138	合計	50,504
支払リース料	2,670																																
リース資産減損勘定の取崩額	86																																
減価償却費相当額	2,096																																
支払利息相当額	474																																
減損損失	1,098																																
1年以内	4,988																																
1年超	47,081																																
合計	52,069																																
支払リース料	2,375																																
リース資産減損勘定の取崩額	145																																
減価償却費相当額	1,781																																
支払利息相当額	421																																
減損損失	0																																
1年以内	5,366																																
1年超	45,138																																
合計	50,504																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	27	215	構築物	41	10	30	合計	284	38	246		(百万円)	1年以内	16	1年超	277	合計	294		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	30		(百万円)	1年以内	83	1年超	1,449	合計	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	46	196	構築物	41	17	23	合計	284	64	220		(百万円)	1年以内	16	1年超	261	合計	277		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	25		(百万円)	1年以内	77	1年超	1,371	合計	1,449
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物	243	27	215																																																																										
構築物	41	10	30																																																																										
合計	284	38	246																																																																										
	(百万円)																																																																												
1年以内	16																																																																												
1年超	277																																																																												
合計	294																																																																												
	(百万円)																																																																												
受取リース料	16																																																																												
減価償却費	30																																																																												
	(百万円)																																																																												
1年以内	83																																																																												
1年超	1,449																																																																												
合計	1,532																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物	243	46	196																																																																										
構築物	41	17	23																																																																										
合計	284	64	220																																																																										
	(百万円)																																																																												
1年以内	16																																																																												
1年超	261																																																																												
合計	277																																																																												
	(百万円)																																																																												
受取リース料	16																																																																												
減価償却費	25																																																																												
	(百万円)																																																																												
1年以内	77																																																																												
1年超	1,371																																																																												
合計	1,449																																																																												



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 508	未払費用 636
未払事業税 13	未払事業税 68
未払事業所税 99	未払事業所税 95
たな卸資産 100	たな卸資産 44
繰越欠損金 1,566	繰越欠損金 1,131
その他 225	その他 70
2,515	2,047
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 95	役員退職慰労引当金 95
減価償却超過額 1,763	減価償却超過額 1,969
減損損失 5,977	減損損失 5,708
ポイント引当金 1,507	ポイント引当金 1,259
関係会社株式評価損 150	関係会社株式評価損 425
繰越欠損金 1,337	その他 680
その他 398	10,138
11,232	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	前払年金費用 304
前払年金費用 335	その他 426
その他 374	730
710	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 9,407
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 10,522	評価性引当額 8,792
評価性引当額 9,486	繰延税金資産(固定)の純額 615
繰延税金資産(固定)の純額 1,036	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 税引前当期純損失となったため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 住民税均等割額 5.3 評価性引当額 18.7 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,211.47	1,277.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円 銭)	325.75	70.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	12,675	2,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	12,675	2,747
期中平均株式数(株)	38,912,190	38,912,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。